

様式第 1 号（第 4 条関係）

年 月 日

宇城市長 様

申請者 住 所
氏 名

補助金交付申請書

宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金の交付を受けたいので、令和 7 年度宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 4 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業

一括（耐震改修設計工事・建替え設計工事）
耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・
耐震シェルター工事
- 3 補助対象経費金円
- 4 補助金交付申請額金円
- 5 完了予定日年 月 日

- 6 添付書類
- ※添付書類については、別に定める事項に掲げる書類を添付すること。

耐震改修等補助事業を知ったきっかけ
☐新聞広告☐テレビ☐ラジオ☐県からのたより ☐県ホームページ☐市町村広報誌☐回覧板 ☐市町村ダイレクトメール☐市町村ホームページ ☐その他（ ）

様式第2号－1（第4条関係）

補助対象事業実施計画書（耐震改修設計費及び耐震改修工事費の一括補助）

申請者氏名							
建物概要	住宅の所在地						
	用 途		☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅（ ☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他）				
	床面積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計		
		昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工した面積	m ²	m ²	m ²		
		昭和 56 年 6 月 1 日から平成 12 年 5 月 31 日までに着工した面積	m ²	m ²	m ²		
		平成 12 年 6 月 1 日以降に着工した面積	m ²	m ²	m ²		
		合 計	m ²	m ²	m ²		
	建築年月日		年 月 日				
			年 月 日				
	建築確認 番号年月日		年 月 日 第 号				
年 月 日 第 号							
年 月 日 第 号							
耐震診断結果 (上部構造評点。診断済みの場合に記入。)		1 階	X		Y		
		2 階	X		Y		
		3 階	X		Y		
耐震改修設計に係る設計者の概要		事務所名					
		代表者名			建築士名		
		所在地					
		電話番号					
耐震改修工事の工事監理者の概要		事務所名					
		代表者名			建築士名		
		所在地					
		電話番号					
耐震改修工事の施工業者の概要		事務所名					
		代表者名					
		所在地					
		電話番号					

補助対象経費 (消費税抜き)	総事業費		円
	耐震改修設計に要する費用		円
	耐震改修工事に要する費用①		円
	耐震改修工事の工事監理に要する費用		円
補助率及び 補助金交付申請額	(A) 昭和56年5月31日以前に着工したもの又は高齢者等(要綱第2条第14号) $\text{①} \times 9 / 10$ (上限157.5万円) (B) 昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに着工したもの $\text{①} \times 53 / 60$ (上限132.5万円) (C) 平成12年6月1日以降に着工したもの $\text{①} \times 4 / 5$ (上限115万円) ※千円未満切捨		円
事業実施予定期間	耐震改修設計	年 月 日～ 年 月 日(予定)	
	耐震改修工事	年 月 日～ 年 月 日(予定)	
事業実施予定期間 平成28年熊本地震による被災状況	罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：()		
備考			

※耐震改修工事の着工には、耐震改修設計完了の報告及びこれについての市町村長による確認通知の交付が必要ですので、ご注意ください。

様式第 2 号－ 2 （第 4 条関係）

補助対象事業実施計画書（耐震改修設計）

申請者氏名							
建 物 概 要	住宅の所在地						
	用 途		☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅（ ☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他）				
	床 面 積		住宅部分		住宅以外の部分	合 計	
		平成 12 年 5 月 31 日以前に着 工した面積	m ²		m ²	m ²	
		平成 12 年 6 月 1 日以降に着工 した面積	m ²		m ²	m ²	
		合 計	m ²		m ²	m ²	
	建築年月日		年 月 日				
			年 月 日				
	建築確認 番号年月日		年 月 日 第 号				
			年 月 日 第 号				
耐震診断結果 （上部構造評点。診断 済みの場合に記入。）		1 階	X		Y		
		2 階	X		Y		
		3 階	X		Y		
耐震改修設計に 係る設計者の概要		事務所名					
		代表者名			建築士名		
		所在地					
		電話番号					
補助対象経費 （消費税抜き）		耐震改修設計に要する費用①				円	
補助率及び 補助金交付申請額		①×2／3 （上限 2 0 万円） ※千円未満切捨				円	
事業実施予定期間		年 月 日 ～ 年 月 日（予定）					
平成 28 年熊本地震に よる被災状況		罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：（ ）					
備 考							

様式第2号－3（第4条関係）

補助対象事業実施計画書（耐震改修工事）

申請者氏名										
建 物 概 要	住宅の所在地									
	用 途		☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅（ ☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他）							
	床 面 積		住宅部分		住宅以外の部分		合 計			
		平成12年5月31日以前に着工した面積	m ²		m ²		m ²			
		平成12年6月1日以降に着工した面積	m ²		m ²		m ²			
		合 計	m ²		m ²		m ²			
	建築年月日		年 月 日							
			年 月 日							
	建築確認 番号年月日		年 月 日 第 号							
			年 月 日 第 号							
年 月 日 第 号										
耐震診断結果 （上部構造評点）			改修前				改修後			
		1階	X		Y		X		Y	
		2階	X		Y		X		Y	
		3階	X		Y		X		Y	
耐震改修工事の 工事監理者の概要		事務所名								
		代表者名				建築士名				
		所在地								
		電話番号								
耐震改修工事の 施工業者の概要		施工業者名								
		代表者名								
		所在地								
		電話番号								
補助対象経費 （消費税抜き）		総事業費①						円		
		耐震改修工事費						円		
		工事監理費総額						円		
補助率及び 補助金交付申請額		①×1／2（上限60万円） ※千円未満切捨						円		
事業実施予定期間		年 月 日 ～ 年 月 日（予定）								

平成 28 年熊本地震に よる被災状況	罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：（ ）
備 考	

様式第2号－4（第4条関係）

補助対象事業実施計画書（建替え設計費及び建替え工事費の一括補助）

申請者氏名							
建 物 概 要	住宅の所在地						
	用 途		☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅（ ☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他）				
	床 面 積		住宅部分		住宅以外の部分	合 計	
		昭和 56 年 5 月 31 日以前に着 工した面積	m ²		m ²	m ²	
		昭和 56 年 6 月 1 日から平成 12 年 5 月 31 日ま でに着工した 面積	m ²		m ²	m ²	
		平成 12 年 6 月 1 日以降に着工 した面積	m ²		m ²	m ²	
		合 計	m ²		m ²	m ²	
	建築年月日		年 月 日				
			年 月 日				
	建築確認 番号年月日		年 月 日 第 号				
年 月 日 第 号							
耐震診断結果 （上部構造評点）		1 階	X		Y		
		2 階	X		Y		
		3 階	X		Y		
建替え設計に 係る設計者の概要		事務所名					
		代表者名			建築士名		
		所在地					
		電話番号					
建替え工事の 工事監理者の概要		事務所名					
		代表者名			建築士名		
		所在地					
		電話番号					
耐震改修工事の 施工業者の概要		施工業者名					
		代表者名					
		所在地			電話番号		

補助対象経費 (消費税抜き)	総事業費	円
	建替え設計に要する費用	円
	建替え工事に要する費用…①	円
	耐震改修に要する費用相当額…②※ 1	円
	① 又は②の少ない方の額…③	円
補助対象限度額	(A) 昭和 5 6 年 5 月 3 1 日以前に着工した もの又は高齢者等 (要綱第 2 条第 1 4 号) ③又は 1 7 5 万円の少ない方の額…④ (B) 昭和 5 6 年 6 月 1 日から平成 1 2 年 5 月 3 1 日までに着工したもの ③又は 1 5 0 万円の少ない方の額…⑤ (C) 平成 1 2 年 6 月 1 日までに着工した もの ③又は 1, 4 3 7, 5 0 0 円の少ない方 の額…⑥	円
補助率及び 補助金交付申請額	(A) 昭和 5 6 年 5 月 3 1 日以前に着工し したもの又は高齢者等 (要綱第 2 条第 1 4 号) ④× 9 / 1 0 (上限 1 5 7. 5 万円) (B) 昭和 5 6 年 6 月 1 日から平成 1 2 年 5 月 3 1 日までに着工したもの ⑤× 5 3 / 6 0 (上限 1 3 2. 5 万 円) (C) 平成 1 2 年 6 月 1 日までに着工した もの ⑥× 4 / 5 (上限 1 1 5 万円) ※千円未満切捨	円
事業実施予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日 (予定)	
平成 28 年熊本地震に よる被災状況	罹災証明書 : 全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他 : ()	
備 考		

※① 従前の建築物の延べ面積に交付対象限度額 (39,900 円/㎡) を乗じて算出する。

様式第2号－5（第4条関係）

補助対象事業実施計画書（建替え工事）

申請者氏名							
建物概要	住宅の所在地						
	用 途		☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅（ ☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他）				
	床面積		住宅部分		住宅以外の部分	合 計	
		平成12年5月31日以前に着工した面積	m ²		m ²	m ²	
		平成12年6月1日以降に着工した面積	m ²		m ²	m ²	
		合 計	m ²		m ²	m ²	
	建築年月日		年 月 日				
			年 月 日				
	建築確認 番号年月日		年 月 日 第 号				
			年 月 日 第 号				
耐震診断結果 （上部構造評点）		1 階	X		Y		
		2 階	X		Y		
		3 階	X		Y		
建替え設計に係る設計者の概要		事務所名					
		代表者名					
		所在地			建築士名		
		電話番号					
建替え工事の 工事監理者の概要		事務所名					
		代表者名			建築士名		
		所在地					
		電話番号					
耐震改修工事の 施工業者の概要		施工業者名					
		代表者名					
		所在地			電話番号		
補助対象経費 （消費税抜き）		建替え工事に要する費用①				円	
補助率及び 補助金交付申請額		①×23%（上限60万円） ※千円未満切捨				円	

建替え工事の予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日（予定）
平成 28 年熊本地震による被災状況	罹災証明書：全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他：（ ）
備 考	

様式第 2 号－ 6 （第 4 条関係）

補助対象事業実施計画書（耐震シェルター工事）

建 物 概 要	申請者氏名					
	住宅の所在地					
	用 途		☐ 一戸建て住宅 ☐ 併用住宅（ ☐ 店舗 ☐ 事務所 ☐ その他）			
	床 面 積		住宅部分	住宅以外の部分	合 計	
		平成 12 年 5 月 31 日以前に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		平成 12 年 6 月 1 日以降に着工した面積	m ²	m ²	m ²	
		合 計	m ²	m ²	m ²	
	建築年月日		年 月 日			
			年 月 日			
	建築確認		年 月 日 第 号			
年 月 日 第 号						
耐震診断結果 （上部構造評点。旧耐震、新耐震で全壊・大規模半壊の場合は記入不要。）		1 階	X		Y	
		2 階	X		Y	
		3 階	X		Y	
耐震シェルター工事の施工業者の概要		施工業者名				
		代表者名				
		所在地				
		電話番号				
補助対象経費 （消費税抜き）		耐震シェルター工事費①				円
補助率及び 補助金交付申請額		①× 1 / 2 （上限 2 0 万円） ※千円未満切捨				円
耐震シェルター工事の予定期間		年 月 日 ～ 年 月 日（予定）				
平成 28 年熊本地震による被災状況		罹災証明書 ： 全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊 その他 ：（ ）				
備 考						

様式第3号（第4条関係）

年 月 日

宇城市長 様

宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業承諾書

私が所有する下記住宅について、宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業による以下の事業を実施することを承諾します。

記

1 住宅の所在地

2 対象事業 一括（耐震改修設計工事・建替え設計工事）
耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・
耐震シェルター工事

3 申請者 住 所
氏 名

4 所有者 住 所
(申請者以外 氏 名
の共有者等)

住 所
氏 名

住 所
氏 名

住 所
氏 名

備考：この様式は、所有者以外の居住者等が申請する場合又は所有者が複数人いる場合に使用してください。

様式第4号（第5条関係）

第 号
年 月 日

補助事業者 住 所
氏 名 様

宇城市長



補助金交付（不交付）決定通知書

年 月 日付けで申請のあった宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金については、令和7年度宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり交付（不交付）決定をしたので通知します。

記

1 住宅の所在地

2 補助対象事業費及び交付決定額（不交付の場合は理由）

- (1) 補助対象事業 一括（耐震改修設計工事・建替え設計工事）
耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・
耐震シェルター工事
- (2) 補助対象事業費 金 円
- (3) 補助対象経費 金 円
- (4) 交付決定額 金 円

3 完了予定期日 年 月 日

4 交付の条件

- (1) 令和7年度宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱を厳守してください。
- (2) この要綱に違反したときは、この決定の取り消し又は既に交付した補助金の全部若しくは一部を返還させることがあります。
- (3) 耐震改修工事の着工には、耐震改修設計完了の報告及びこれについて

ての市長による確認通知の交付が必要ですので、ご注意ください。

※ 4－(3)は、耐震改修設計費及び耐震改修工事費の一括補助の場合のみ
記載すること。

様式第 5 号（第 7 条関係）

年 月 日

宇城市長 様

補助事業者 住 所
氏 名

補助金交付変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業については、下記のとおり変更したいので、令和 7 年度宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 7 条の規定により申請します。

記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業（変更後）

一括（耐震改修設計工事・建替え設計工事）
耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・
耐震シェルター工事
- 3 補助金交付変更額

(1) 既交付決定額

金 円

(2) 変更交付申請額

金 円

(3) 変更増減額

金 円
- 4 変更内容及び理由
- 5 添付書類

様式第 6 号（第 7 条関係）

第 号
年 月 日

補助事業者 住 所
氏 名 様

宇城市長 

補助金交付決定変更承認（不承認）通知書

年 月 日付けで申請のあった宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業の変更については、令和 7 年度宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 7 条の規定により、下記のとおり変更を承認（不承認と）したので通知します。

記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業 一括（耐震改修設計工事・建替え設計工事）
耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・
耐震シェルター工事
- 3 補助金交付変更額（不承認の理由）
 - (1) 既交付決定額 金 円
 - (2) 変更増減額 金 円
 - (3) 変更交付決定額 金 円

様式第7号（第8条関係）

年 月 日

宇城市長 様

補助事業者 住 所
氏 名

補助事業中止（廃止）届

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業については、下記のとおり中止（廃止）したいので、令和7年度宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第8条第の規定により届け出ます。

記

1 住宅の所在地

2 補助対象事業 一括（耐震改修設計工事・建替え設計工事）
耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・
耐震シェルター工事

3 中止（廃止）理由

様式第 8 号（第 9 条関係）

年 月 日

宇城市長 様

補助事業者 住 所
氏 名

完了期日変更報告書

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった宇
城市戸建て木造住宅耐震改修等事業については、同通知に付された完了期日
には事業の完了が困難となったので、令和 7 年度宇城市戸建て木造住宅耐震
改修等事業補助金交付要綱第 9 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 住宅の所在地

2 補助対象事業 一括（耐震改修設計工事・建替え設計工事）
耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・
耐震シェルター工事

3 交付決定通知に付された完了予定期日 年 月 日

4 変更完了予定日 年 月 日

5 変更理由

様式第 9 号（第 13 条関係）

年 月 日

宇城市長 様

補助事業者 住 所
氏 名

耐震改修設計完了報告（及び補助金交付変更承認申請）書

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった下記の住宅に係る宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業について、耐震改修設計が完了したので、令和 7 年度宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 13 条の規定により報告します。

（また、補助金交付決定額、補助事業の内容に変更があるため、宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 13 条の規定により、下記のとおり申請します。）

記

1	住宅の所在地	
2	補助対象事業（変更後）	耐震改修設計工事一括補助 耐震改修設計・耐震改修工事
3	補助金交付変更額	
(1)	既交付決定額	金 円
(2)	変更交付申請額	金 円
(3)	変更増減額	金 円
4	変更内容及び理由	
5	添付書類	

※（ ）の部分は、変更事項に応じて、記入又は削除してください。

様式第 1 0 号（第 1 3 条関係）

第 号
年 月 日

補助事業者 住 所
氏 名 様

宇城市長 印

耐震改修設計確認（及び補助金交付決定変更承認）通知書

年 月 日付けで報告（及び申請）のあった宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業の耐震改修設計の完了（及び交付決定額、補助事業の内容の変更）については、令和 7 年度宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 1 3 条の規定により、確認（及び下記のとおり承認）したので通知します。

記

- 1 住宅の所在地

2 補助対象事業 耐震改修設計工事一括補助
 耐震改修設計・耐震改修工事

3 補助金交付変更額

(1) 既交付決定額	金	円
(2) 変更増減額	金	円
(3) 変更交付決定額	金	円

※（ ）の部分は、変更事項に応じて、記入又は削除すること。

様式第 1 1 号（第 1 5 条関係）

年 月 日

宇城市長 様

補助事業者 住 所
氏 名

完了実績報告書

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった宇
城市戸建て木造住宅耐震改修等事業が完了したので、令和 7 年度宇城市戸建
て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 1 5 条の規定により、関係書類
を添え下記のとおり報告します。

記

1 住宅の所在地

2 補助対象事業 一括（耐震改修設計工事・建替え設計工事）
耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・
耐震シェルター工事

3 交付決定額 金 円

4 実施期間
自 年 月 日
至 年 月 日

5 添付資料
※添付書類については、別に定める事項に掲げる書類を添付してくださ
い。

熊本県 HP への実績掲載	
設計	了承 ・ 不可
監理	了承 ・ 不可
施工	了承 ・ 不可

様式第 1 2 号（第 1 5 条関係）

年 月 日

補助事業者 住 所
氏 名 様

事務所名
代表者名
所在地
電話番号
工事監理者

工事監理報告書

戸建て木造住宅の以下の事業について、補助対象事業実施計画書のとおり
実施されていることを確認したので、報告いたします。

住宅の所在地				
補助対象事業	一括（耐震改修設計工事・建替え設計工事） 耐震改修工事・建替え工事			
建築確認番号	第 号			
建築確認年月日	年 月 日			
工事期間	年 月 日 ～ 年 月 日			
工事期間における 主要な設計変更	変更 年月日	変更された設 計図書の種類	変更の概要	
主要な建築材料、 建築設備等が設計 図書のとおりであ ることの確認	確認 年月日	建築材料、建 築設備等の名 称及び規格	名称及び規格が 定められている 設計図書の種類	確 認 方 法 の 概要

主要な工事が設計図書のとおりを実施されていることの確認	確認 年月日	確認事項	確認事項が定められている設計図書の種類	確認方法の概要
工事完了時における確認	確認 年月日	確認事項	確認結果の概要	
工事施工業者に与えた注意	注意 年月日	注意の概要	工事施工業者の対応と建築主に対する報告の概要	
建築設備に係る意見	意見を聞いた 年月日	意見を聞いた者の住所及び氏名	意見を聞いた者の勤務先の住所及び名称	意見を聞いた事項
備 考				

〔注意事項〕

- 1 工事監理を共同で行った場合においては、連名で報告してください。
- 2 「補助対象事業」の欄は、該当に○を付け増築等あれば追記してください。
- 3 「工事期間における主要な設計変更」の欄の変更の概要については、変の内容、変更の理由等の概要を記入してください。
- 4 「工事施工業者に与えた注意」の欄は、建築士法第 18 条第 3 項に規定する注意について記入してください。
- 5 「建築設備に係る意見」の欄は、建築士法第 20 条第 5 項に規定する場合に記入してください。
- 6 備考の欄は、工事監理に関して特に報告すべき事項を記入してください。
- 7 ここに記入しきれない場合には、別紙に書いて添えてください。
- 8 同内容を記載したものであれば、様式は問いません。

様式第 1 3 号（第 1 6 条関係）

第 年 月 日 号

補助事業者 住 所
氏 名 様

宇城市長 印

補助金額確定通知書

年 月 日付けで完了実績報告のあった宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金については、令和 7 年度宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 1 6 条の規定により、下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業

一括（耐震改修設計工事・建替え設計工事）
耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・
耐震シェルター工事
- 3 交付確定補助金額 金 円

様式第 1 4 号（第 1 7 条関係）

年 月 日

宇城市長 様

補助事業者 住 所
氏 名 印

補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号で補助金額確定通知のあった宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金について、令和 7 年度宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 1 7 条第 1 項の規定により、関係書類を添え下記のとおり請求します。

記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業 一括（耐震改修設計工事・建替え設計工事）
耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・
耐震シェルター工事
- 3 請求金額 金 円

振込先	銀行 金庫 農協	支店 支所 出張所
預金種目 口座番号	普通 ・ 当座 ・ その他	
フリガナ		
口座名義人		

様式第 15 号（第 18 条関係）

第 年 月 日 号

補助事業者 住 所
氏 名 様

宇城市長 印

補助金交付決定取消通知書

年 月 日付け 第 号で決定通知した宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金については、令和 7 年度宇城市戸建て木造住宅耐震改修事業補助金交付要綱第 8 条第 2 項（第 8 条第 3 項・第 18 条第 1 項）の規定により、下記のとおり取り消したので、第 18 条第 2 項の規定により通知します。

記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業 一括（耐震改修設計工事・建替え設計工事）
耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・
耐震シェルター工事
- 3 交付決定（交付確定補助金）額 金 円
- 4 交付決定（交付確定補助金）取消額 金 円
- 5 取消理由

様式第 16 号（第 19 条関係）

第 年 月 日 号

補助事業者 住 所
氏 名 様

宇城市長 印

補助金返還命令書

年 月 日付け 第 号で取り消した宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金については、令和 7 年度宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第 19 条の規定により、下記のとおり返還を命じます。

記

- 1 住宅の所在地
- 2 補助対象事業 一括（耐震改修設計工事・建替え設計工事）
耐震改修設計・耐震改修工事・建替え工事・
耐震シェルター工事
- 3 返還命令額 金 円
- 4 返還期限 年 月 日
- 5 返還理由

様式第 1 7 号（第 4 条関係）

年 月 日

宇城市長 様

建築士種別
(登録都道府県)
登録番号
氏名 印

省エネ基準適合証明書

下記の住宅については、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律
(平成 2 7 年法律第 5 3 号) 第 2 条第 3 号に規定する建築物エネルギー消費
性能基準に適合していることを証明します。

記

- 1 住宅所有者
- 2 住宅の所在地
- 3 補助対象事業 建替え設計工事一括補助
建替え工事
- 4 建築面積 m²
- 5 延べ床面積 m²
- 6 高さ m
- 7 階数 地上 階、地下 階
- 8 構造
- 9 備考

様式第 18 号（第 4 条、第 7 条、第 8 条、第 9 条、第 13 条、第 15 条関係）

年 月 日

宇城市長 様

代理人 住 所
氏 名

委任状

私は、上記の者を代理人と定め、宇城市戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に規定する下記の事項に係る事務の一切を委任します。

記

- ☐ 要綱第 4 条第 1 項の規定による補助金の交付申請
- ☐ 要綱第 7 条第 1 項の規定による補助金の交付変更承認申請
- ☐ 要綱第 8 条第 1 項の規定による補助事業中止（廃止）届
- ☐ 要綱第 9 条の規定による完了期日変更報告
- ☐ 要綱第 13 条第 1 項の規定による耐震改修設計完了報告
- ☐ 要綱第 15 条の規定による完了実績報告

以上

住 所
氏 名